

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 5 月 31 日現在

機関番号：14301

研究種目：基盤研究（B）

研究期間：2010 年～2012 年

課題番号：22330214

研究課題名（和文）教育資源調達手法総動員による教育組織パフォーマンス向上策の学際的研究

研究課題名（英文）The Interdisciplinary Study of the Improvement of the Performance of the Educational Institutions by Mobilizing All the Educational Resource Procurement Method

研究代表者 高見 茂（TAKAMI SHIGERU）

京都大学大学院・教育学研究科・教授

研究者番号：60206878

研究成果の概要（和文）：財政制約下において、公財政支出教育費の枠を越える新たな財源調達手法を見出すことをねらいとして、i)基金を設定している大学、コミュニティスクールへの質問紙調査、ii)海外大学の基金戦略のヒアリング調査、iii)スクールファンドを設置する小中学校へのヒアリング、iv)京都大学同窓会への質問紙調査、を実施した。こうした作業を通じて、新たな財源を調達するためには、大学の場合は i)知財戦略の強化、ii)寄付獲得のための戦略、iii)寄付目的の明示・情報提供、iv)大学の研究成果の開示、v)大学の教育研究の役割・成果を示す客観的データの明示（エビデンスの明示）、vi)寄付者が寄付し易いように寄付手法を多様に設定する、等の条件が重要ということが明らかになった。

研究成果の概要（英文）：

Under the financial constraints situation, we conducted a survey in order to find a new funding method that exceeds the frame of public spending educational expenses. That is i) questionnaire to University which has set university fund and to the community school, ii) interviews to overseas universities about the fund strategy, iii)interviews to elementary and junior high schools which has set school fund, iv) questionnaire survey of Kyoto University alumni. In order to raise new financial resources, in the case of university, it was made clear that it is important to strengthen i) strategy for intellectual property, ii) strategy for the donation acquisition, to explicit iii) the purpose of donation and provision of its information, iv) objective data indicating the role and achievements of education and research of university (explicit evidence), to set vi) the various donation method in order to make it easier to donors to donate .

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2010 年度	5,400,000	1,620,000	7,020,000
2011 年度	5,800,000	1,740,000	7,540,000
2012 年度	1,900,000	570,000	2,470,000
年度			
年度			
総計	13,100,000	3,930,000	17,030,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学

キーワード：スクールファンド、基金、寄付、社会貢献、CSR、公財政支出教育費

1. 研究開始当初の背景

財政制約下では、教育財源確保の根拠との「教育聖域論」は神通力を失いつつあり、また教育財源と言っても増税は容易なことではない。教育水準の維持向上による教育権保障を理念とする教育政策分野で、財源不足による教育水準の切り下げ策など受け容れられる筈もない。こうした隘路に落込んだ場合の対処策は、「無駄の排除」といった当たり障りのない処方箋が採用されがちである。しかしそれは、財源確保手段としては確実性に乏しく、積極的な施策展開を必要とする場合、有効性の点でそれは疑わしい。こうした状況の中では、公財政支出教育費の枠内での資源調達と配分という伝統的な思考枠を超えることが必要だと結論に至った。

2. 研究の目的

以上の課題を踏まえ、公財政支出教育費の枠を超えた新たな教育資源調達の方途を見出すことを目的とした。具体的には i)民間部門からの貨幣的資源の調達（典型的には寄付）の可能性、ii)公共部門の制度改善（規制緩和、民間委託）、iii)民間部門からの非貨幣的資源の調達による資源節約効果等についての検討を進めることであった。特に本研究では i)に重点を置いて検討を進めた。その際 i)民間からの寄付金は教育研究の多様化を促進するのか、ii)寄付基金等の受け皿の整備は父母・地域住民・卒業生の学校への関心を高めるのかどうか、iii)寄付をはじめとする教育部門に対する資源提供行動は、寄付等貨幣的な消滅資源から知財（ノウハウ）・労力の提供に至るまで幅広く存在する資源提供手段の中から選択されると考えられるが、その行動決定要因を探り出すこと、をねらいとした。最終的には、多元的な教育資源調達を通じて、効果的・効率的に教育・研究水準の維持向上や、学校経営ガバナンス向上に寄与貢献する仕組みをどう制度設計するのかを検討することであった。

3. 研究の方法

公財政支出教育費の枠を超える新たな財源調達手法を見出すことをねらいとして、i)基金を設定している大学、コミュニティスクールへの質問紙調査（国立大学 76 校、公立大学 80 校、私立大学 615 校、地域運営学校 650 校）、ii)海外大学の基金戦略のヒアリング調査（コロンビア大学、ニューヨーク州立大学、ケンブリッジ大学、オックスフォード大学、ロンドン大学）、iii)スクールファンドを設置する小中学校へのヒアリング（津市立南ヶ丘

小学校、新宮市立光洋中学校）、iv)京都大学同窓会への質問紙調査（役員 OB1000 人対象）を実施した。

4. 研究成果

質問紙調査からは、財源調達のためには、大学の場合、i)知財戦略の強化、ii)寄付獲得のための戦略、iii)寄付目的の明示・情報提供、iv)大学の研究成果の開示、v)大学の教育研究の役割・成果を示す客観的データの明示（エビデンスの明示）、vi)寄付者が寄付し易いように寄付手法を多様に設定する、等の条件が重要ということが明らかになった。またヒアリング調査からは、米国では卒業生への密なコンタクトを通じて寄付を集めると共に、寄付目的の明確化、寄付者と支援対象の学生の出会いの場の提供等のきめ細かな対応がなされていた。英国では寄付キャンペーンの手法は、米国の手法が入ってきているが、ケンブリッジ大学では 2005 年から創設 800 年記念キャンペーンを進め、5 年間で 1 億 2000 万ポンドの寄付を集めていた。大学本部と各カレッジの協調が重要であることが分かった。

コミュニティスクール対象調査では、津市の南ヶ丘小学校では、スクールファンドへの寄付として、地域の商店の売上高の一部を寄付する仕組みや、地域の量販店からのレシートキャッシュバック等による寄付が見られた。また光洋中学校では、ベンディングマシンの設置に伴う収入、中学校の名前入り T シャツの販売、新聞・空き缶の回収等を通じて財源を確保し、コミュニティスクールとしての教育の多様性を維持していた。

また、米国のテキサス州、サンアントニオでは、民間の財団が公立学校を支援する仕組みがあり、優秀な教師に対する研究支援金の提供等、地域の教育水準の維持向上に寄与する活動が行われていた。

コミュニティスクールでは、校長へのアンケートによると、公立の学校であっても PTA からの寄付が寄付金額の中では大きなシェアを占めていることが分かった。また地域教育ファンドを立ち上げている学校は回答校の内、10%程度にしかすぎず、バザーの収入、廃品回収等を通じた地道な財源確保に努めている実態が明らかになった。ただベルマーク運動に参加する学校は 51%と半数に上り、ベルマーク教育助成財団からの支援を受けている学校も 71%に

上る。その参加理由としては、i)自校の施設・設備の充実に加えて、ii)親・地域住民の学校教育への関心の喚起と協力の誘引、iii)児童・生徒へのボランティア教育、環境教育の機会としての活用、iv)親・地域住民のボランティア活動による自己実現機会の提供と言ったことがその動機となっている。ただベルマーク運動非参加の理由については、事務処理の煩雑さやその労力に比して獲得教育資源が僅少であることを挙げる回答が多く、事務処理の省力化が制度普及・拡大のカギであることが分かった。同様の回答傾向は PTA 役員に対するアンケートでも見られた。

こうして調達した公財政支出教育費の枠を超えた新たな財源は、i)特色ある教育の推進、ii)学校の環境整備、iii)図書館の整備、iv)総合的な学習の時間の支援等に活用されていた。この点については、PTA 役員の回答では学校行事の充実を重視する回答が多かったことが特徴的であった。

また寄付等の公財政支出教育費の枠外の教育財源の効用として、i)多様な教育展開支援、ii)僻地、途上国への教育援助について学ぶ機会の提供、iii)父母・卒業生・地域住民の学校に対する理解の形成、iv)地域住民・企業の社会貢献機会の提供効果、v)新たな社会関係構築の手立ての形成等が指摘されていた。

さらに寄付獲得以外の新たな教育財源調達手法について聞いてみたところ、施設・設備の貸出、太陽光発電による売電、CO₂排出権の売却益等による収入増について高い関心が寄せられていた。PTA 役員の回答も同じ傾向が見られた。

高等教育における新たな教育財源として、寄付等は有力な手段であると考えられるが、卒業生が大学の実情について知る機会ほとんどなく、その状況で寄付を求めても十分な成果は得られないということが明らかになった。企業としての CSR については高い関心があるものの、高等教育部門への CSR 活動にはさほど高い意識はなかったが、大学の行う社会貢献活動への参加には高い関心が見られた。大学の研究・教育・社会貢献の関連についての明確な情報の提供、貢献活動への参加に伴う直接的な負担軽減のための条件整備の必要性が明らかになった。寄付の手段を拡げることと、大学の社会貢献と一緒に参加する機会を設けることが、寄付獲得の有力な手立てであることが判明した。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 1 件)

高見 茂「京都大学の場合－組織改革と財務基盤の強化の焦点を当てて－」教育行政研究第 40 号、2013 年 3 月、pp. 3-7.

[学会発表] (計 1 件)

高見 茂「メガコンペティション時代の大学経営－現状と課題」関西教育行政学会 2012 年 12 月 光華女子大学

[図書] (計 1 件)

高見 茂「寄付と幸福感」子安・杉本編『幸福感を紡ぐ－人間関係と教育』ナカニシヤ出版、2012 年、41 頁

[産業財産権]

○出願状況 (計 0 件)

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

出願年月日：

国内外の別：

○取得状況 (計 0 件)

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

取得年月日：

国内外の別：

[その他]

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

高見 茂 (TAKAMI SHIGERU)

京都大学大学院・教育学研究科・教授

研究者番号：60206878

(2) 研究分担者

小松郁夫 (KOMATSU IKUO)

玉川大学大学院・教育学研究科・教授

研究者番号：10130296

植田みどり (UEDA MIDORI)

国立教育政策研究所・教育政策・評価研究部・研究員

(3)連携研究者

村田翼夫 (MURATA YOKUO)
京都女子大学・発達教育学部・教授
研究者番号：10000085

杉本 均 (SUGIMOTO HITOSHI)
京都大学大学院・教育学研究科・教授
研究者番号：50211983

楠見 孝 (KUSUMI TAKASHI)
京都大学大学院・教育学研究科・教授
研究者番号：70195444

開沼太郎 (KAINUMA TAROU)
大阪大谷大学・教育学部・准教授
研究者番号：90388398

宮村裕子 (MIYAMURA YUKO)
幾央大学・教育学部・講師
研究者番号：80441450